





【京都力の発揮】（1）人づくり




① 2012、2013年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012年度	—	—
2013年度	世界中の学生や研究者等を魅了する環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の積極的な受け入れのための施策を総合的に実施 ・国内外の研究者等に対する「けいはんなオープンイノベーション拠点」の活用を推進するためのプロモーションの実施

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
京都企業に就職した留学生の数（累計）	2012年	586人	 289人増 （数値目標 1,200人）	P. 99
	2013年	875人		
高等技術専門校の修了者の就職率	2012年度	92%	 2ポイント減 （数値目標 98%）	P. 99
	2013年度	90%		
林業における新規就業者数	2012年	36人	 11人減 （数値目標 50人）	P. 100
	2013年	25人		
地域人材育成研修の受講者数（累計）	2012年度	108人	 倍増以上 （数値目標 100人）	P. 100
	2013年度	256人		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目		回答 (%)	回答グラフ			
※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合			0%	25%	50%	75%
凡例		85.0	そう思う	どちらかというと思う		
共通						
1	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
Ⅲ 京都力の発揮						
(1) 人づくり						
1	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	52.2				

② 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
Ⅲ 京都力の発揮						
(1) 人づくり						
1 府内に所在する学部・研究科・学科の学生数	150.0	[Bar chart showing 150.0% progress]				
2 府内の留学生の数	72.4	[Bar chart showing 72.4% progress]				
3 京都企業に就職した留学生の数(累計)	72.9	[Bar chart showing 72.9% progress]				
4 国際交流会議等に主体的に参画する青少年の数(延べ人数)(年間)	226.3	[Bar chart showing 226.3% progress]				
5 関西文化学術研究都市に立地する大学、研究機関の特許の登録件数(年間)	-1.4	[Bar chart showing -1.4% progress]				
6 特定分野(伝統産業)の専門人材を育成する高等教育機関の設立	達成	[Bar chart showing 100% progress]				
7 特定分野(林業)の専門人材を育成する高等教育機関の設立	達成	[Bar chart showing 100% progress]				
8 新規就農・就業者数(年間)	333.3	[Bar chart showing 333.3% progress]				
9 林業における新規就業者数(年間)	-66.7	[Bar chart showing -66.7% progress]				
10 漁業における新規就業者数(年間)	240.0	[Bar chart showing 240.0% progress]				
11 一般財団法人地域公共人材開発機構と連携した大学・大学院の講座で10単位以上取得した人の数(年間)	57.1	[Bar chart showing 57.1% progress]				
12 府内の地域力再生活動を支援する専門アドバイザーの登録数(3月末現在)	81.8	[Bar chart showing 81.8% progress]				
13 地域人材育成研修の受講者数(累計)	302.6	[Bar chart showing 302.6% progress]				
14 高等技術専門校の修了者の就職率(3月末現在)		[Bar chart showing a diagonal line]				

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。



ベンチマークからみた課題

産業界や地域の新たなニーズに対応した人材の育成

- 高等技術専門校の修了者の就職率は90%台を維持しているものの、2012年度以降は再び下降傾向にあり、数値目標(98%)には達していない。
- 訓練期間終了後も、ジョブパーク等を活用して修了者の就職支援を行っているところ

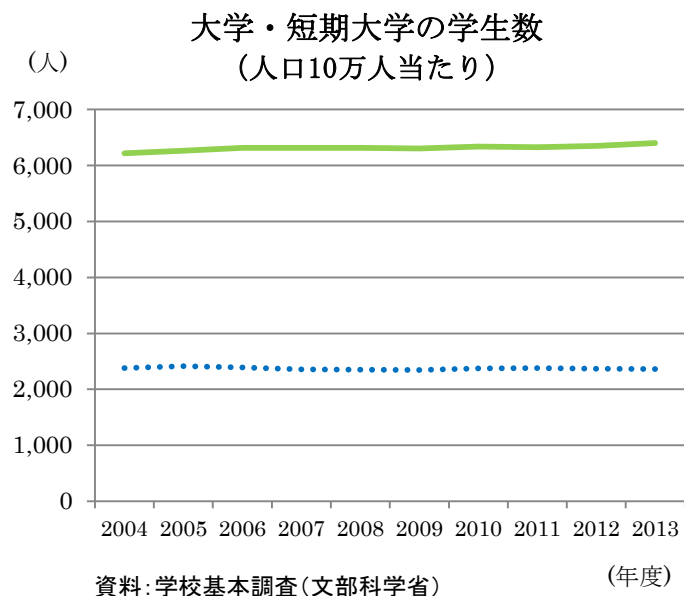
[課題]

☆ 産業界が求める技能や人材は、社会経済情勢の影響を受けて変化するものであり、地域のニーズも多様である。したがって、高等技術専門校においては、京都ジョブパークやハローワーク等の関係機関とも連携し、客観的データの収集と分析により、適時にそのニーズをとらえ、これに応えることのできる人材を育成する訓練内容となるように、その見直しを行うPDCAサイクルを樹立することも必要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

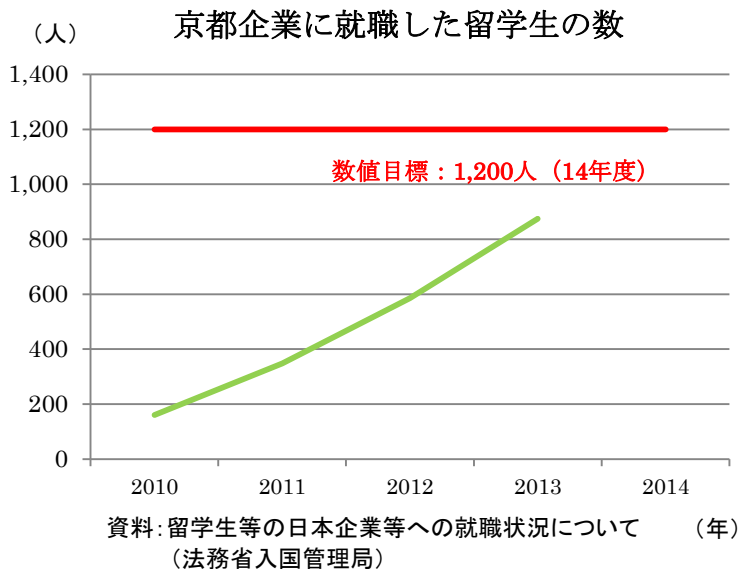
[データ1]



全国、京都府ともにほぼ横ばいで推移しているが、特に京都府においては、12年度から微増傾向が続いている。
なお、全国総数で見ると、18歳人口が減少していることから高等学校卒業生数も大幅に減少している状況がある。

施策指標

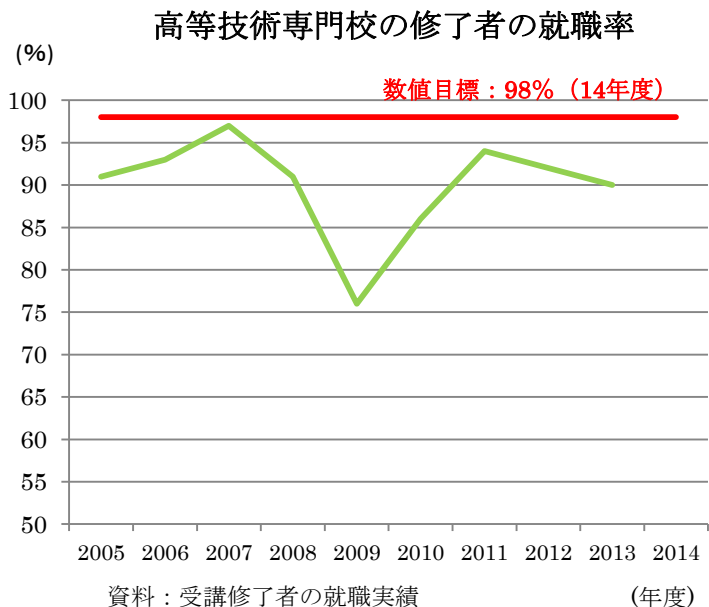
【データ1】



引き続き増加傾向にあり、13年は12年に比べて289人増の875人となった。日本経済の回復による企業の採用数の増加等が背景にあると考えられる。

今後も、留学生の就職を支援する窓口を京都ジョブパークの大学生コーナーと一体的に運営し大学との連携を図るほか、関係団体が実施する就職支援事業の情報を一元化することにより、ニーズに即した就職支援を実施していく。

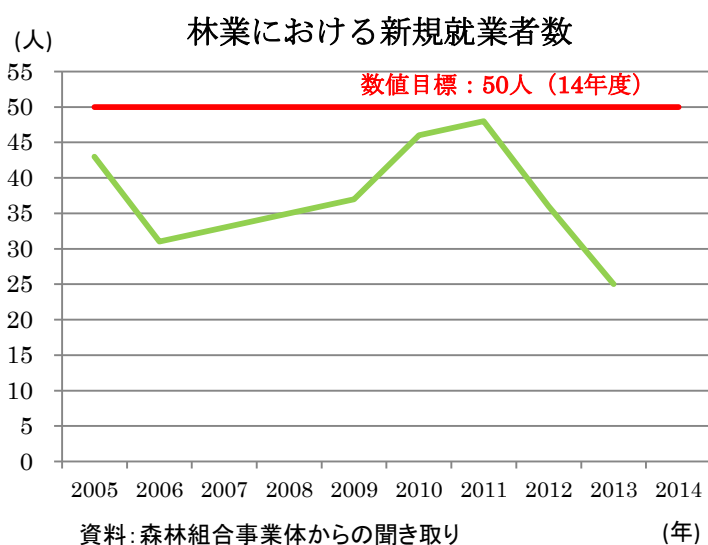
【データ2】



10年度以降、上昇傾向にあったが、12年度以降は再び下降傾向にあり、90%台は維持しているものの数値目標には達していない。

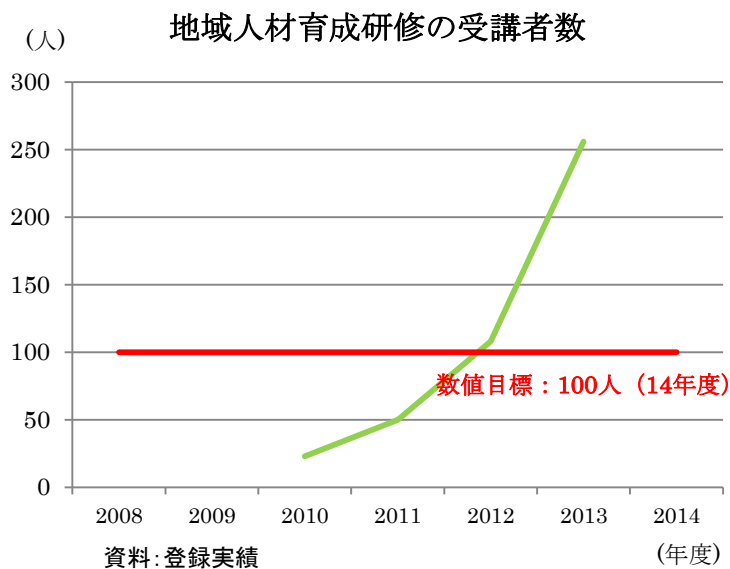
今後は、就職支援をより一層強化するとともに、産業界や地域の新たなニーズに対応できる人材育成のための訓練を実施する必要がある。

[データ3]



12年に引き続き、減少傾向にある。
 その要因として、12年度には木材の販売単価の低下や需要の減少等、事業体の経営にとって不安要素が多かったことから採用を控える動きも見られたこと、13年度には就業相談件数、求人数ともに多く見られたが、就業条件や人材ニーズが合わず採用に至らないケースが多いことなどが考えられる。

[データ4]



10年度以降、倍増傾向が続いている。
 地域連携組織によるこれまでの地域再生活動の取組により、集落機能を担う人づくり、他地域との情報交換・交流を通じた地域活性化のヒントを学び合う場づくりの大切さが浸透したことが、受講者数の増加につながっていると考えられる。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(1)人づくり〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
大学の学生、教員、研究者が増えること	■大学・短期大学数（人口10万人当たり）
	■大学・短期大学の学生数（人口10万人当たり）
	□府内に所在する学部・研究科・学科の学生数
京都で学び、活動し、働く留学生が増えること	■留学生数（人口10万人当たり）
	□府内の留学生の数
	□京都企業に就職した留学生の数（累計）
国際理解教育や事業が進展すること	□国際交流会議等に主体的に参画する青少年の数（延べ人数）
世界的に評価される研究成果が上がること	■研究機関数（人口10万人当たり）【2009年実績】
	□関西文化学術研究都市に立地する大学、研究機関の特許の登録件数 【2012年実績】
各分野で将来を担う人材が育つこと	■仕事を始め社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合
	■農林水産業就業人口割合【2010年実績】
	□特定分野（伝統産業、林業）の専門人材を育成する高等教育機関の設立
	□高等技術専門校の修了者の就職率
	□新規就農・就業者数
	□林業における新規就業者数
□漁業における新規就業者数	
地域に根ざしてまちづくりを牽引する人が増えること	□一般財団法人地域公共人材開発機構と連携した大学・大学院の講座で10単位以上取得した人の数
	□府内の地域力再生活動を支援する専門アドバイザーの登録数
	□地域人材育成研修の受講者数（累計）

※ 2011年度以降調査未実施

			26 当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
☆	◎		□京都府公立大学法人運営費交付金
☆	◎		□京都学生祭典開催助成費
☆	◎		□大学のまち・京都魅力強化事業費
☆	◎		□大学のまち京都留学生応援事業費
☆	△		□京都府名誉友好大使任命事業費
☆	△		
			□府立高校生グローバルチャレンジ500事業費
☆	◎		□スーパーグローバルハイスクール設置事業
			□国際バカロレア調査研究事業
			□海外サテライト校設置準備事業費
			□レニングラード州友好提携20周年記念事業費
(☆)	(◎)		□けいはんなオープンイノベーション拠点整備事業費
★	×		
★	52	0.211	□中核新規就農者倍増事業費
			□農業経営実践型学舎づくり事業費
(★)	(△)		□職業能力促進事業費
—	◎		□農業者経営復興特別支援事業費
★	×		(□丹後10次産業化拠点づくり事業費)
☆	◎		
★	×		
☆	◎		
☆	△		
☆	○		
☆	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載






【京都力の発揮】（２）環境の「みやこ」




① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	まち並み・景観・自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・「海の京都」に係る観光関連施設の修景の助成 ・美しい景観形成に資する施設整備を市町村と共同して推進 ・鴨川における自然を身近に感じる河川空間の創出
2013 年度	エネルギー政策と地球温暖化対策の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの活用や省エネ対策等エネルギーの安定供給に向けた取組 ・温室効果ガス排出量の削減目標達成に向けた府民や企業、地域、NPO等多様な主体による戦略的・総合的な取組の推進






② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
府内における一般廃棄物排出量	2011 年	89.9 万 t	 0.4 万 t 減 (数値目標 81 万 t)	P. 108
	2012 年	89.5 万 t		
リサイクル率	2011 年	13.4%	 0.4 ポイント増 (数値目標 15.8%)	P. 108
	2012 年	13.8%		
景観計画の策定状況	2012 年度	22%	 4 ポイント増 (数値目標 40%)	P. 109
	2013 年度	26%		
京都府景観資産の登録件数	2012 年度	17 件	 1 件増 (数値目標 30 件)	P. 109
	2013 年度	18 件		
「京の景観パートナーシップ」の登録団体数	2012 年度	2 団体	 横ばい (数値目標 10 団体)	P. 109
	2013 年度	2 団体		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目		回答 (%)	回答グラフ			
※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合			0%	25%	50%	75%
凡例		85.0				
共通						
1	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
Ⅲ 京都力の発揮						
(2) 環境の「みやこ」						
1	京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	88.2				
2	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	71.2				

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ
			0% 25% 50% 75% 100%
Ⅲ 京都力の発揮			
(2) 環境の「みやこ」			
1	府内温室効果ガス総排出量(年間)	9.0	
2	大規模排出事業者の温室効果ガス排出量(年間)	128.6	
3	太陽光発電設備を導入している戸建住宅数(累計)	90.5	
4	EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数(3月末現在)	29.1	
5	「ウッドマイレージCO ₂ 」認証等製品出荷量(年間)	57.3	
6	府内における一般廃棄物排出量(年間)	55.6	
7	リサイクル率(年間)	28.6	
8	景観計画の策定状況(3月末現在)	33.3	
9	京都府景観資産の登録件数(3月末現在)	29.4	
10	「京の景観パートナーシップ」の登録団体数(3月末現在)	0.0	
11	府内における産業廃棄物投棄量(年間)	186.3	
12	交通量の多い市街地における自動車交通騒音の環境基準達成率	400.0	
13	BOD(生物化学的酸素要求量)及びCOD(化学的酸素要求量)に係る環境基準達成率(年間)	-300.0	
14	浮遊粒子状物質、二酸化窒素の大気中濃度に係る環境基準達成率(年間)	100.0	
15	府等の環境教育・学習の機会に参画する人の数(延べ人数)(年間)	66.0	
16	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への参画者数(延べ人数)(年間)	250.0	
17	認定保全回復事業の認定件数(累計)	100.0	
18	府民協働による保全回復事業の協定の認定件数(累計)	150.0	
19	エコポイント事業に参画する府内の一般家庭の数(3月末現在)		
20	自然環境と調和したライフスタイルを実践する人の割合		
21	府内において「絶滅種」に指定された野生生物種等の数		

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。





ベンチマークからみた課題

持続可能な循環型社会の推進

- 近年、全国的にリサイクル率が低下する中で、京都府では集団回収の取組強化などにより、2012年は2011年に比べて0.4ポイント増加したが、数値目標に対する進捗率は低調であった。全国に比べ、リサイクル率が低い要因として、焼却灰を路盤材等として再生利用できる溶融スラグを作る溶融炉が府内にないため埋立処分していることなどが考えられる。
- 府内における年間の一般廃棄物排出量は、全国の推移と同じく減少率が年々低下してきており、2012年は、2011年に比べて0.4万t減の89.5万tとなっているものの、目標達成には至っていない。

【課題】

- ☆ いわゆる小型家電リサイクル法にかかる市町村の取組の支援や府民啓発の強化等によりリサイクル率を引き上げるとともに、一般廃棄物の発生を抑制してさらなる環境負荷の低減に取り組むことが必要

ベンチマークからみた課題

自然景観・都市景観の形成・保全

- 景観保全のために建物のデザインや壁面の位置、色の規制等を盛り込む景観計画の策定は、2011年度までの3年間進捗がなかったが、2012年度と2013年度に各1市で策定され、2013年度は2011年度に比べて7ポイント上昇した。しかし、数値目標に対する進捗率は低調
- 府内の景観づくりのために景観資産と景観を支えている地域の活動をあわせて登録する京都府景観資産の登録件数は、2011年度まで微増傾向にあったが、地域への啓発活動の成果もあり、2012年度と2013年度であわせて3件増加した。しかし、数値目標に対する進捗率は低調
- 「京の景観パートナーシップ」の登録団体数は、新規登録がなく、進捗率がゼロとなっている。

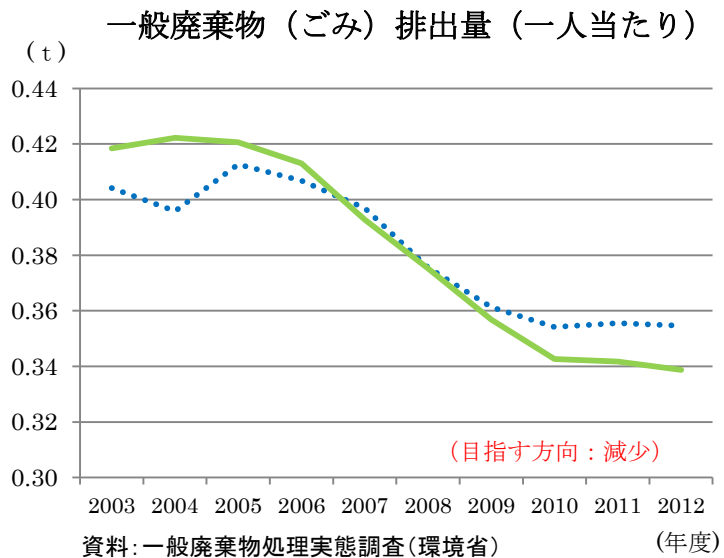
【課題】

- ☆ 府民意識調査において、「京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合」と「これからも京都府に住み続けたいと考える人の割合」には相関関係があり、景観の形成・保全は重要といえる。それぞれの地区が必要としている支援を適確に把握し、「京都府景観資産」の取組の強化、景観計画の策定に向けた景観阻害物の除却等、魅力ある景観形成に資する施策を総合的に推進し、自然景観・都市景観を形成・保全することが重要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]

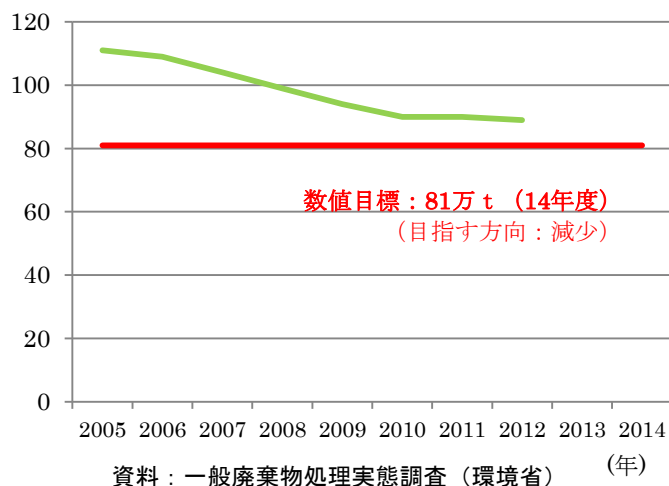


全国、京都府ともに、06年度から大幅な減少を続けていたが、11年度以降はほぼ横ばいとなった。
京都府は、06年度まで全国平均値を上回っていたが、07年度以降は全国平均値を下回って推移している。

施策指標

[データ1]

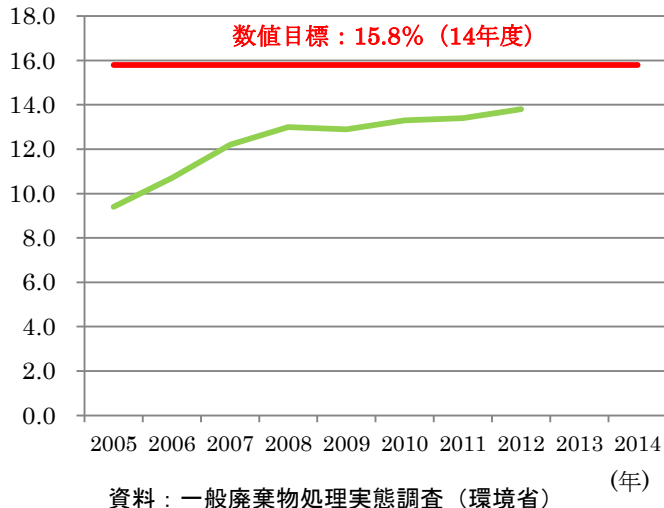
(万 t) 府内における一般廃棄物排出量



減少傾向にあるが、その減少率は年々低下しており、09年から12年までの減少量は06年から09年までの減少量と比較して、3分の1程度であり、数値目標の達成には至っていない。全国実績も、06年から09年までの減少量577万tに対して、09年から12年までの減少量は103万tと同様の傾向が見られる。
今後も引き続き、3Rの推進に取り組んでいく。

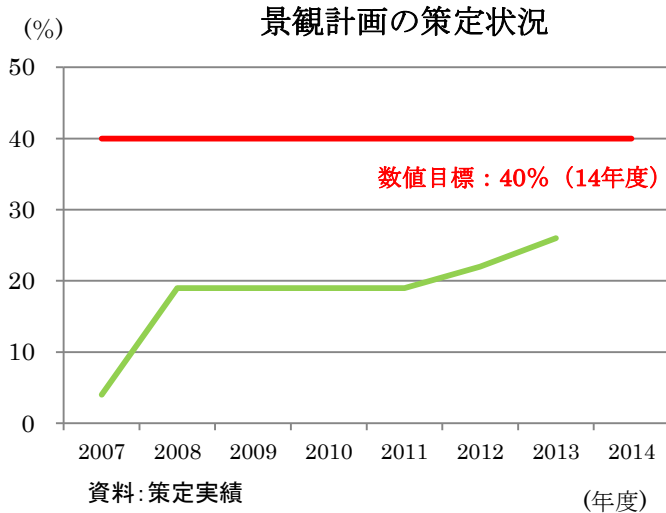
[データ2]

(%) リサイクル率



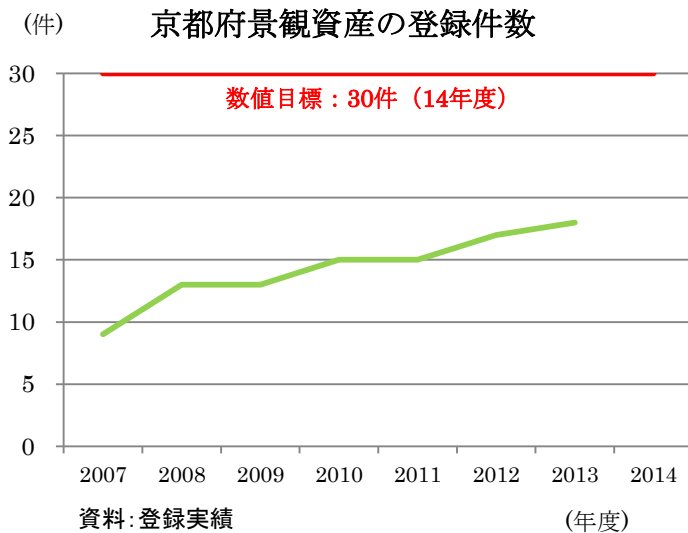
全国では、10年までは増加し、以降は、微減に転じているが、京都府では、集団回収の取組の強化等により、増加傾向にある。しかしながら、京都府内に焼却灰を路盤材等として再生利用できる熔融スラグを作る熔融炉がないなどの要因により、全国のリサイクル率20.4%と比較して、およそ7ポイント低くなっている。
引き続き、リサイクルの推進に取り組むとともに、いわゆる小型家電リサイクル法にかかる市町村の取組の支援や府民への周知に取り組む。

[データ3]



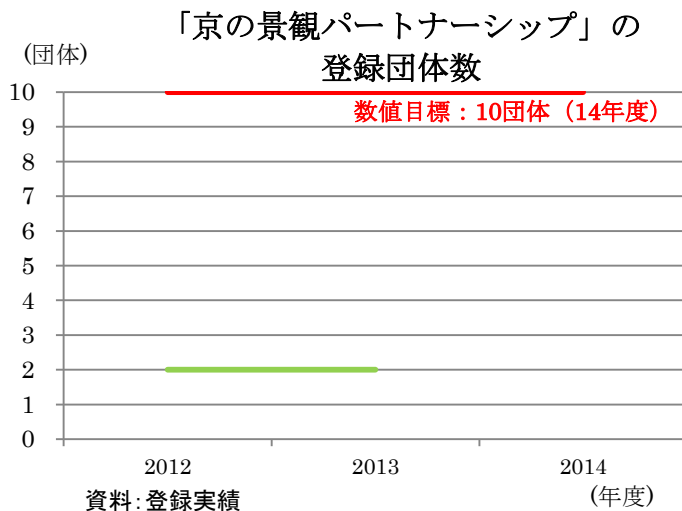
景観計画策定の主体である市町村の事情により、11年度まで進展がなかったが、12年度と13年度に各1市で新規の計画策定があり、7ポイント増加した。しかしながら数値目標の達成には至っていない。
 これまでの担当者会議等での市町村への呼びかけに加え、今年度は景観計画を策定できる景観行政団体に移行したが計画未策定の4市町を候補団体として、働きかけを強化していく。

[データ4]



地域固有の景観とその景観を支えている地域の活動を合わせて登録する制度であることから、地域住民の協力・理解が必要であり、12年度2件、13年度1件を新規登録するに至ったものの、参考年間目標に対する進捗率は72%に止まっている。
 これまでからの市町村の都市計画・景観部局への働きかけに加え、文化的景観制度や宇治茶景観を所管する部局と連携して、世界遺産提案書に記された地区を有する市町村に集中して登録を呼びかけるなど、取組を強化していく。

[データ5]



「大学・地域連携推進会議」等を活用し支援団体の獲得に努めたが、13年度は、大学側が希望する連携活動と合わなかったため、支援の申し出がなく、新規の協定締結に至らなかった。
 今後は、景観審議会及び都市計画審議会等を通じて大学に協力を依頼するなど支援団体獲得の強化に取り組んでいく。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(2)環境の「みやこ」〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
府内のCO2排出量が減少すること	■県民総生産当たりエネルギー消費量（最終エネルギー消費量／実質府民総生産） 【2011年度実績】
	■一人当たり温室効果ガス排出量【2012年度実績・速報】
	□府内温室効果ガス総排出量【2011年実績】 [参考：電力排出係数を2010年度実績に固定した場合の府内温室効果ガス総排出量【2011年実績】]
	□大規模排出事業者の温室効果ガス排出量【2012年実績】
	□エコポイント事業に参画する府内の一般家庭の数【2012年度】
	□太陽光発電設備を導入している戸建住宅数（累計）
	□EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数
	□「ウッドマイレージCO ₂ 」認証等製品出荷量
リユースやリサイクルをはじめとした資源循環の仕組みが確立されること	■一般廃棄物（ごみ）排出量（一人当たり）【2012年度実績】 □府内における一般廃棄物排出量【2012年実績】 □リサイクル率【2012年実績】
優れた景観の保全・創出箇所が拡大すること	■京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合 □景観計画の策定状況（景観計画の策定数（府含む。）／（府＋市町村数）） □京都府景観資産の登録件数 □「京の景観パートナーシップ」の登録団体数
廃棄物の不法投棄が抑止されること	□府内における産業廃棄物投棄量【2012年実績】
騒音や大気・水質などの状況が改善されること	□交通量の多い市街地における自動車交通騒音の環境基準達成率 □BOD（生物化学的酸素要求量）及びCOD（化学的酸素要求量）に係る環境基準達成率 □浮遊粒子状物質、二酸化窒素の大気中濃度に係る環境基準達成率
自然環境と調和したライフスタイルが拡大すること	■節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合
環境について理解を深める機会が拡大すること	□府等の環境教育・学習の機会に参画する人の数（延べ人数） □府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への参画者数（延べ人数）
多様な生き物の生命が大切にされること	□府内において「絶滅種」に指定された野生生物種等の数 □認定保全回復事業の認定件数（累計） □府民協働による保全回復事業の協定の認定件数（累計）

※1 原子力発電所停止後の電力需要における取組状況を明確にするため、2010年実績に固定して計算

※2 2014年度目標値390万t-co2は達成済み(2020年度目標値365万t-co2は未達成)

※3 2012年6月から事業実施

			26 当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
★	◎		□スマート・エコハウス促進事業費
☆	—		□けいはんなe2未来都市創造推進費
★	△		□革新的エネルギーシステム創出事業費
[☆]※1	[△]※1		□事業者CO2削減対策事業費
☆	◎※2		□EV・PHV導入促進事業費
※3	—		□民活型庁舎省エネ推進事業費
☆	○		□府民ネガワット発電推進事業費
☆	△		□京都エコ・エネルギー産業創出・普及事業費
☆	△		□府庁CO2削減推進費
			□地球温暖化防止府民活動推進事業費
			□府民力結集ソーラー発電推進事業費
			□エネルギー安定供給インフラ開発事業費
☆	○		□産業廃棄物3R支援センター事業費
☆	△		□産業廃棄物発生抑制等促進事業費
☆	△		
☆	88	0.481	□鴨川環境保全対策推進費
☆	△		□山陰海岸世界ジオパーク推進事業費
☆	△		□美しい京都づくり事業費
☆	△		□新規国定公園指定調査費
			□鴨川納涼事業費
			□不法投棄等防止対策事業費
★	◎		□海岸漂着物地域対策推進事業費
☆	◎		
★	×		
☆	◎		
☆	71	0.167	□豊かな里山再生事業費 (□府内産木材利用拡大戦略事業費)
			□環境京都発信事業費
☆	△		□京都モデルフォレスト推進事業費
☆	◎		□京都スマートシティエキスポ2015・国際シンポジウム開催費
			□生物多様性戦略総合対策事業費
☆	◎		
☆	◎		
☆	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 ×:基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載


【京都力の発揮】（3）文化創造




① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	日本の文化首都実現に向けた体系的な戦略の確立	次世代育成や文化継承のため、児童や生徒が優れた文化・芸術を体験し、地域の文化創造活動に参加することができる機会の創出
2013 年度	文化活動を通じた地域の活性化	「文化の仕掛人」を設置し、地域の文化資源を活かした文化交流イベントや文化芸術活動の拡大を促進
	世界に誇る文化財の保全と活用	東寺百合文書の電子情報公開、文化財保護事業の取組強化、文化財関係基金増額に向けた広報充実















② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
府立の文化施設に来場した人の数	2012 年度	148.0 万人	 3.4 万人増 (数値目標 180 万人)	P. 115
	2013 年度	151.4 万人		
府が実施する次世代育成事業プログラム数	2012 年度	189 プログラム	 33 プログラム増 (数値目標 165 プログラム)	P. 115
	2013 年度	222 プログラム		
市町村文化協会に加盟する団体数の合計	2012 年度	1,886 団体	 27 団体減 (数値目標 2,500 団体)	P. 115
	2013 年度	1,859 団体		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目		回答 (%)	回答グラフ			
※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合			0%	25%	50%	75%
凡例		85.0	 そう思う	 どちらかというと思う		
共通						
1	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
Ⅲ 京都力の発揮						
(3) 文化創造						
1	住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合	40.7				
2	京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合	88.7				
3	地域の祭りや伝統行事に参加している人の割合	42.1				
4	着物を着用している人の割合	7.7				

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
Ⅲ 京都力の発揮						
(3) 文化創造						
1 府立の文化施設に来場した人の数(年間)	48.7					
2 府が実施する次世代育成事業プログラム数(年間)	203.6					
3 文化財講座等の参加者数(年間)	158.2					
4 市町村文化協会に加盟する団体数の合計(4月1日現在)	-3.4					
5 植物園入園者数(年間)	13.0					
6 週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	140.0					
7 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数(年間)	45.7					
8 府内の開放型地域スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブの設置数(7月1日現在)	107.1					
9 10歳以上人口の茶道の行動率						
10 10歳以上人口の華道の行動率						

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。



ベンチマークからみた課題

文化意識を高める事業の実施や施設の有効活用

- 府立の文化施設に来場した人の数は、2012年度に比べて3.4万人増の151.4万人となったが、参考年間目標（168.9万人）を下回っている。
- 市町村文化協会に加盟する団体数の合計は、2013年度は2012年度に比べて27団体減の1,859団体となり、数値目標に対する進捗率は基準値を下回っている。

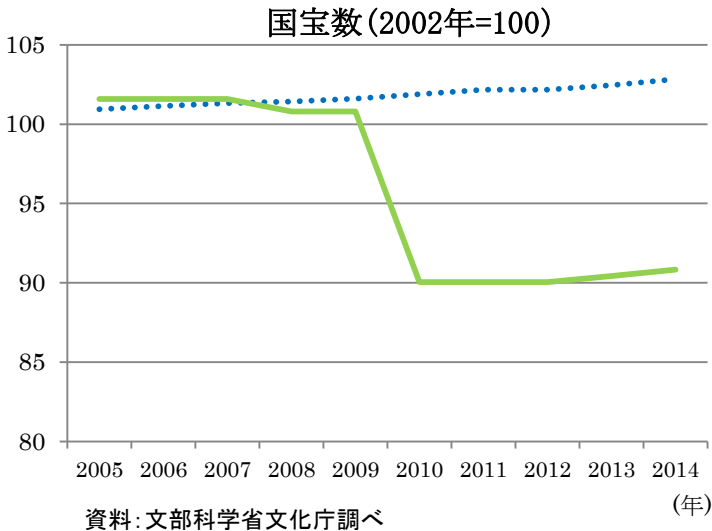
【課題】

- ☆ 府が実施する次世代育成事業プログラム数は、数値目標を上回り順調に推移しているが、文化施設の利用状況を見ると、積極的に文化に触れようとする意欲を育てるという点では十分に効果が現れているとは言えず、府民の文化意識を更に高める事業を展開することが必要
- ☆ また、府民の関心を引きつける魅力ある施設づくりも重要であり、利用者ニーズ（マーケティング）に基づいた企画内容の見直しや地域で文化活動を推進する団体の育成・活性化の拠点として活用するなど、施設の有効活用を進めることが必要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

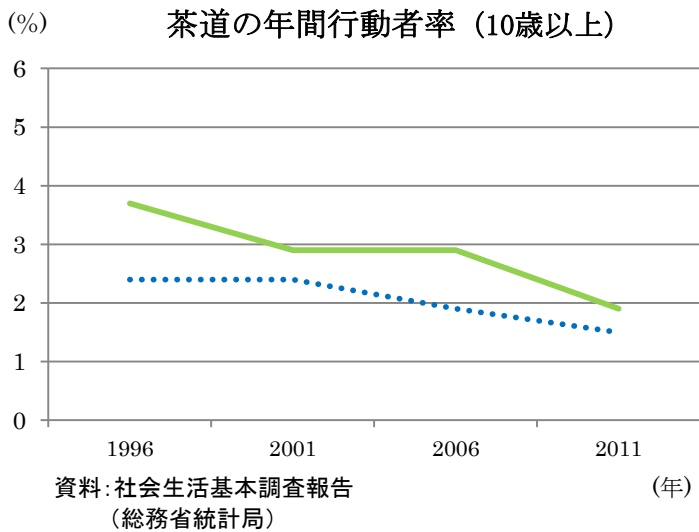
[データ1]



国宝数(指数:2002年時点の国宝数を100として示した指標)では、京都府は13年に比べて0.4ポイント増の90.8となっている。国宝数(実数)では、東京都276件、京都府228件、奈良県198件が全国の上位を占めており、三都府県で全国の64%を占めている。

※10年に京都府内の博物館から東京都内博物館へ彫刻、絵画等の国宝等が移されたため、京都府の件数が減少した。

[データ2]

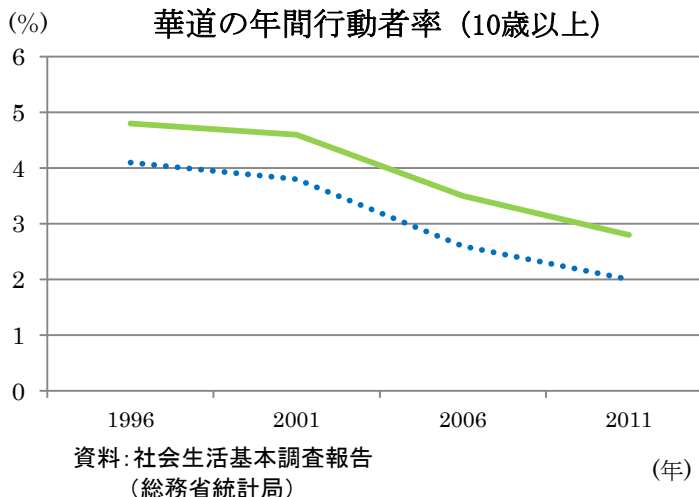


茶道、茶道のいずれも、全国、京都府ともに低下し続けているが、京都府は常に全国を上回る水準で推移している。

茶道では、京都府の11年実績は06年に比べて1.0ポイント減の1.9%となり、全国平均1.5%を上回った。

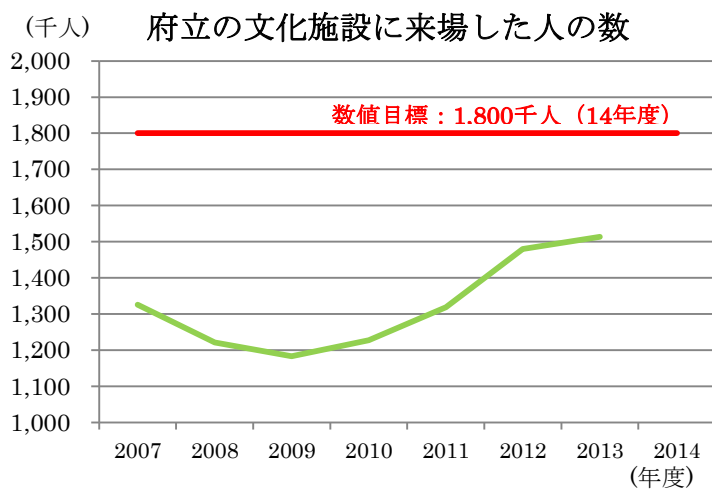
華道では、京都府の11年実績は06年に比べて0.7ポイント減の2.8%となり、全国平均2.0%を上回った。

「社会生活基本調査報告」(総務省)によると、全国では、茶道は10~14歳と45歳以上で高く、15~24歳が低い傾向がある。華道は55歳以上で高く、10~34歳の年齢階級で低い傾向にある。



施策指標

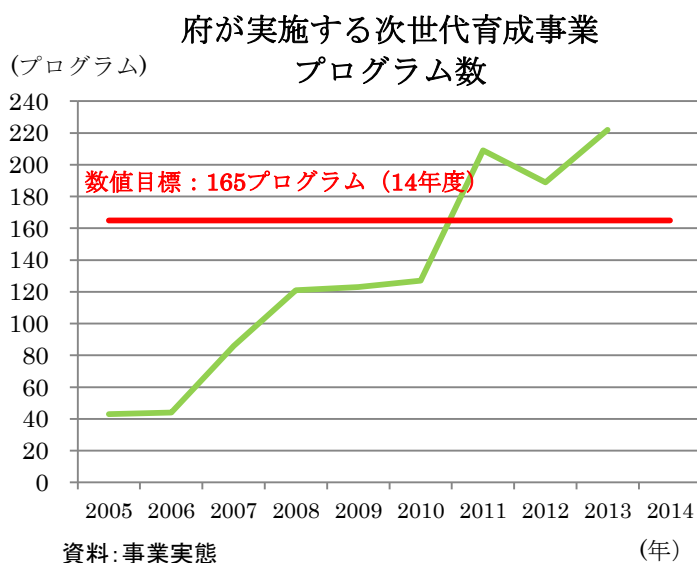
[データ1]



13年度は12年度に比べて3.4万人増の151.4万人となり、年間目標進捗率89.6%となった。要因としては、各施設の企画内容の充実、夏季期間のクールスポットの実施、「関西文化の日」の取組の普及等が挙げられる。

今後は、「関西文化の日」のような複数の文化施設が連携した取組等を強化していく。

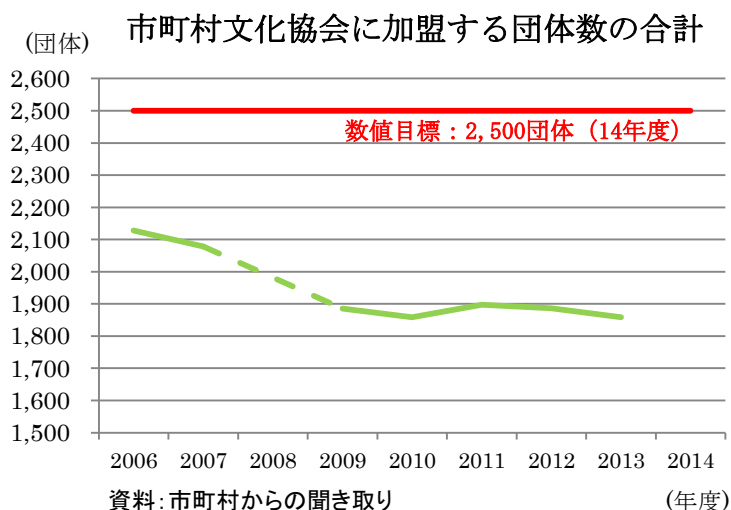
[データ2]



13年度は、12年度に比べて33プログラム増の222プログラムとなり、数値目標を引き続き上回った。

今後は、文化芸術に触れる機会の少ない府北部地域の児童、生徒に対する合同鑑賞事業や、「みやこ文化圏」毎に地域の文化に触れる取組を重点的に実施していく。

[データ3]



13年度は、12年度に比べて27団体減の1,859団体で基準値を下回っており、数値目標に対する進捗率は極めて低調な状態となっている。

11年の国民文化祭では、京都府全域で多くの方々が活躍されており、今後は「文化の仕掛人」や「文化力チャレンジ」などの事業により地域の文化活動を一層推進していく。

指標・事業関連表〔Ⅲ京都力の発揮(3)文化創造〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
京都文化にふれる機会が増えること	■京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合
	■着物を着用している人の割合
	■国宝数（指数）
	■国宝数（シェア）
	■重要文化財数（指数）
	■重要文化財数（シェア）
	■重要無形文化財数（指数）
	■重要無形文化財数（シェア）
	■茶道・華道の年間行動者率（10歳以上）【2011年実績】
	□府立の文化施設に来場した人の数
	□府が実施する次世代育成事業プログラム数
□文化財講座等の参加者数	
伝統文化をはじめ地域における文化活動が活発化すること	■住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合
	■地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合
	■演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率（10歳以上）【2011年実績】
	■博物館数（10歳以上人口10万人当たり）【2011年実績】
	□市町村文化協会に加盟する団体数の合計
新しい文化・芸術、スポーツの拠点づくりや活動が拡充されること	■スポーツの年間行動者率（10歳以上）【2011年実績】
	■運動公園数（可住地面積100km ² 当たり）【2012年度実績】
	□植物園入園者数
	□週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合 【2012年度実績】
	□山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数
	□府内の開放型地域スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブの設置数

※ 5年ごとの「京都府民のスポーツに関する調査」による。

			26 当初予算等における主要な事業
推移	水準	関連度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
☆	89	0.363	□歴史的建造物等保存伝承事業費 □北山文化環境ゾーン整備費
★	8	0.049	□「文化のみやこ・京都」推進事業費
☆	×		□埋蔵文化財調査保存事業費
☆	◎		□祇園祭山鉦懸装品新調事業費補助金
☆	×		□2020京都文化フェア開催準備費
☆	◎		□高校生「京の文化力」推進事業費
★	×		□ミラノ国際博覧会「和食」発信事業費
★	◎		□文化マーケット創出事業費
(★)	(○)		□こころの未来育み事業費
☆	△		□こころのふるさと京都の文化財保護事業費
☆	◎		□新・世界遺産事業費
★	◎		□和食文化高等教育機関準備室設置費 □琳派400年記念祭開催費 □東寺百合文書ユネスコ世界記憶遺産登録推進事業費 □京都の記憶遺産デジタルアーカイブ事業費 □「こころの京都百選」巡回展開催費 □「まちかど美術館」事業費
☆	41	0.223	□「宇治茶きらめき街道(仮称)」プロジェクト推進事業費 □宇治茶世界文化遺産登録推進戦略事業費
☆	42	0.201	
(★)	(◎)		
(★)	(○)		
★	×		
(★)	(○)		□「夢・未来」スポーツ拠点整備費
☆	◎		□競技スポーツ振興事業費
☆	△		□植物園90周年記念事業費
※	(◎)		□ワールドマスターズゲームズ推進費
☆	△		
☆	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、関連度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 関連度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との関連度。高い方が関連強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載


【京都力の発揮】（４）産業革新・中小企業育成




① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	地域ごとの成長戦略の確立（みやこ構想の強力な推進）	これまでの「みやこ構想」の取組に加えて、地域の情報発信や人づくりをサポートするとともに、大学、文化、観光等京都の総合力を活かした「プラス1事業」等の取組をさらに強化
	未来志向による伝統産業の再構築	アジア及びヨーロッパをターゲットとした京都企業の進出、伝統産業の未来を担う若手職人による新商品開発や海外マーケティング等の取組を支援
2013 年度	観光客の満足度の高い魅力ある観光地づくり	「海の京都」をテーマに府北部地域を魅力ある観光圏とするため、京都縦貫自動車道全線開通後の平成27年度をターゲットイヤーとしてハード・ソフトの事業を総合的かつ計画的に実施
	農林水産物の生産額の底上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ T P P 等の影響に備え、競争力のある足腰の強い農林水産業づくりの推進 ・ 公共・民間施設での積極的な木材利用や汎用性のある府内産木材用品の開発等による府内産木材の利用拡大等を実施

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
外国人延べ宿泊者数 (人口1,000人当たり)	2012年度	629.4人	 273.8人増 (全国2位)	P. 122
	2013年度	903.2人		
府内を訪れた観光客の消費額総額	2010年	6,963億円	 496億円増 (数値目標8,000億円)	P. 124
	2013年	7,459億円		
府内を訪れた観光客の一人当たり消費額	2010年	9,074円	 504円増 (数値目標10,000円)	P. 124
	2013年	9,578円		
府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度)	2012年度	77%	 6ポイント減 (数値目標80%)	P. 124
	2013年度	71%		
新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」に該当する農林水産物・加工品の販売額	2012年度	101億円	 11億円減 (数値目標115億円)	P. 125
	2013年度	90億円		
農業生産関係事業年間販売額	2011年度	116億円	 8億円増 (全国45位)	P. 123
	2012年度	124億円		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと 回答した人の割合		回答 (%)	回答グラフ	
			0% 25% 50% 75% 100%	
凡例		85.0	そう思う	どちらかという と思う
共通				
1	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1		
2	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1		
Ⅲ 京都力の発揮				
(4) 産業革新・中小企業育成				
1	京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼を はじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継 がれていると思う人の割合	61.7		

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
Ⅲ 京都力の発揮							
(4) 産業革新・中小企業育成							
1	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数(年間)	57.1					
2	中小企業応援条例に基づく「知恵の経営」実践モデル認証企業数(年間)	75.0					
3	京もの認定工芸士の認定者数(3月末現在)	110.0					
4	地域団体商標登録数(3月末現在)	26.7					
5	京都府上海ビジネスサポートセンターの支援による中小企業の成約件数(累計)	280.0					
6	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量(年間)	6.5					
7	京都舞鶴港における貿易取扱量(年間)	329.8					
8	京都舞鶴港の定期航路数(3月末現在)	100.0					
9	中小企業応援隊による中小企業実訪問企業数(年間)	199.2					
10	きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる新規創業支援件数(累計)	85.7					
11	地域づくり優良工事の数(年間)	309.1					
12	府内を訪れた観光客の消費額総額(年間)	42.3					
13	府内を訪れた観光客の一人当たり消費額(年間)	28.1					
14	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	125.0					
15	新品種を導入した品目の販売額(年間)	18.2					
16	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数(3月末現在)	105.3					
17	府内の森林から生産し供給される間伐材の量(年間)	113.4					
18	新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」に該当する農林水産物・加工品の販売額(年間)	0.0					
19	京都府輸出促進協議会において輸出に向けて取り組んだ農林水産物・加工品数(累計)	700.0					
20	きょうと農商工連携応援ファンドに取り組む事業者数(年間)	183.3					
21	実質GDP成長率(年間)						
22	企業立地件数(年間)						
23	府内の倒産企業の件数(年間)						
24	府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度)						

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。





ベンチマークからみた課題

外国人をはじめ、観光客が求める魅力的な観光の提供体制づくり

- 府内観光入込客数は過去2番目の7,787万人、府内観光消費額は過去最高の7,459億円を記録しているが、観光消費額の93.9%（7,002億円）が京都市となっている。また、府内を訪れた観光客1人当たりの消費額9,578円は、2006年の基準値（9,413円）を上回ったが、数値目標10,000円に対する進捗率は28.1%に留まっている。
- 府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度）は、調査対象の観光地の一部が修理中であったことや台風災害の影響等も一定考えられるものの、2年連続で後退して71%となり、数値目標（80%）を下回った。
- 2013年の外国人延べ宿泊者数（人口1,000人当たり）は、全国1位となった2012年に比べて43.5%増の903.2人と大幅に増加

【課題】

- ☆ 「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」事業等、府内各地の資源活用のネットワーク化、府内を回遊できる仕組みづくり、舞鶴港に寄港した大型クルーズ船の観光客に府北部を周遊してもらう工夫等、地域の魅力を高め、観光客の満足度がより一層向上をするための取組を進め、増加傾向にある外国人観光客をはじめ、観光客が求める観光や体験学習の機会等を積極的に提供できる体制づくりが重要

ベンチマークからみた課題

流通・販売戦略の強化等による農林水産物の新規需要の創出

- 新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」に該当する農林水産物・加工品の2013年度の販売額は、2012年度に比べて11億円減の90億円となり、参考年間目標進捗率は81.8%に留まった。気候の影響でとり貝や宇治茶などの出荷量が減少したことも要因と考えられる。
- 京都府の農業生産関連事業年間販売金額は、124.26億円となっており、全国平均370.09億円と比べても低い。

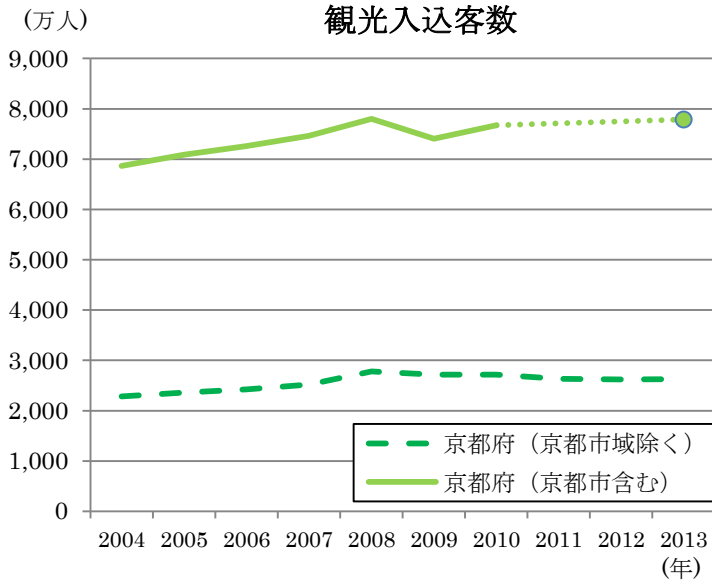
【課題】

- ☆ 流通・食品加工業界等に新たな需要を創出するため、2014年度の組織改正で、農林水産物の戦略的な流通・販売が進められる体制の強化を図ったところである。今後は、ブランド京野菜等に限らず京都府産の野菜全体の販売、流通の拡大促進、食品加工業界等との連携による魅力ある加工品づくりなど、新たな需要を創出し、供給量を増やすことが重要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]

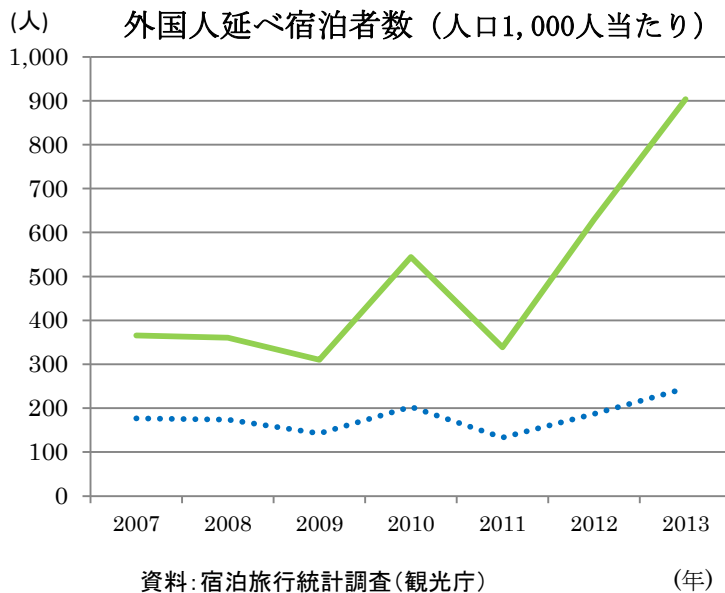


京都府(京都市を含む。)の観光入込客数は、7,787万人となり、08年の7,799万人に次いで2番目を記録した。

京都市域を除く地域は、09年以降は横ばい状況にあったが、13年は5万人増の2,625万人となっている。

なかでも京都第二外環状道路の13年4月開通や「海の京都」の取組の推進等により、府北中部の入込客数は、各地域の前年の実績に比べて伸びを示している。(いずれも地域毎の前年実績比 南丹地域5.5%増、中丹地域6.6%増、丹後地域4.2%増)

[データ2]



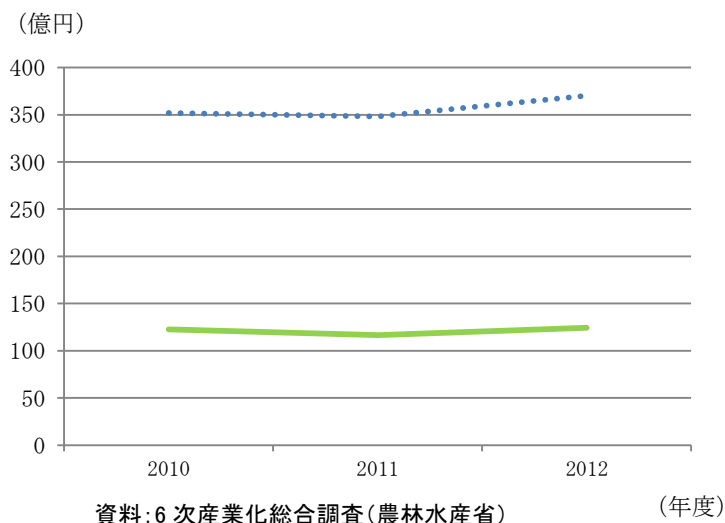
全国、京都府ともに年によって変動しているが、京都府は常に全国を大きく上回っており、12年は全国1位、13年は沖縄県に次いで全国2位となった。

13年は12年に比べて43.5%増の903.2人と大幅に増加するとともに、12年に引き続き過去最高となっている。

13年の京都府における外国人延べ宿泊者数の構成をみると、上位5位の国・地域(台湾、アメリカ、欧州(ドイツ・英国・フランス)、中国、オーストラリア)で約60%を占めており、全国に比べると中国、韓国の比率が低く、欧米の比率が高い。

[データ3]

農業生産関連事業年間販売金額



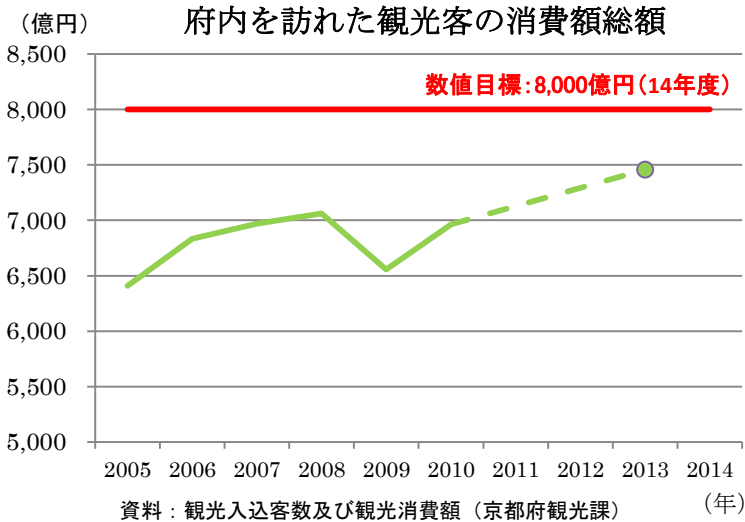
全国、京都府ともに年度によって変動しているが、京都府は常に全国平均を大きく下回っている。

12年度は124億円であり、11年度に比べて6.7%増加している。

年間販売金額のうち、農産物の加工品の割合は27.3% (34億円) で全国の47.4%と大きく開きがあるものの、年々その差は小さくなっている。(10年度 21.7%、11年度 22.8%)

施策指標

[データ1]

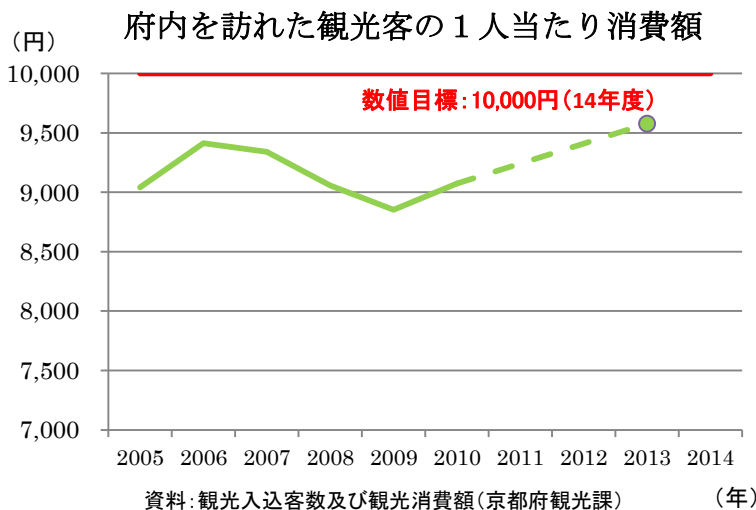


13年の観光客の消費額総額は、7,459億円であり、地元市町村等と連携した観光振興の取組や交通基盤整備の進捗等により、08年の基準値（7,063億円）を上回り、過去最高を記録した。しかしながら、数値目標に対する進捗率は42.3%に留まっている。

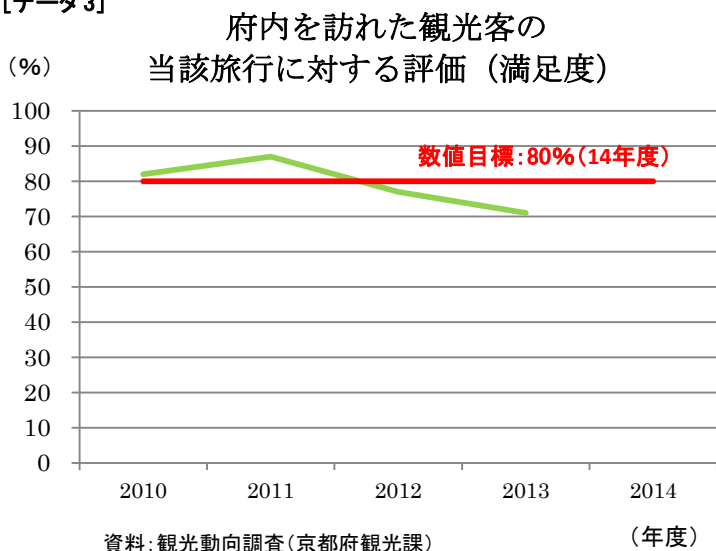
観光客の1人当たり消費額は、地元市町村等と連携した観光振興の取組や海外観光客の増加等により、06年の基準値（9,413円）を上回って9,578円となったが、数値目標に対する進捗率は28.1%に留まっている。

今後は、「海の京都」をはじめ「森の京都」や「お茶の京都」等をテーマに、地域の観光関係者や民間企業と連携して、魅力的な観光資源の掘り起こしや広域的・効果的な情報発信を行っていく。

[データ2]



[データ3]



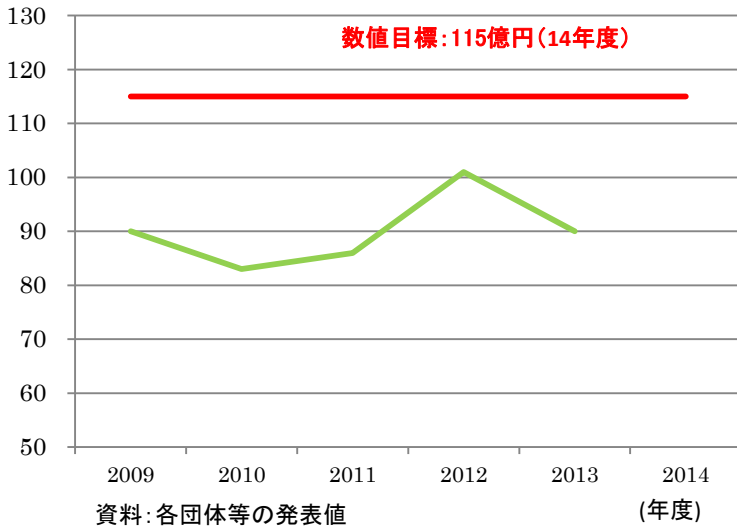
13年度は、12年度に比べて6ポイント減少の71%となり、12年度に続き数値目標を下回った。

「観光・サービス人づくり事業」等を通じた人材育成や「海の京都」による魅力的なまちづくり等に努めたが、13年度は調査対象の観光地が一部修復中であったことや台風災害の影響等が、評価（満足度）が低下した要因として考えられる。

今後は、「海の京都」に加え、「お茶の京都」、「森の京都」等により、府北部から府南部まで官民挙げて魅力的なまちづくりに取り組むとともに、「観光・サービス人づくり事業」等によるおもてなしの向上により、観光客の評価（満足度）の向上を図っていく。

【データ4】

新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」
に該当する農林水産物・加工品の販売額
(億円)



13年度は、12年度に比べて11億円減少の90億円となった。

京の酒米「祝」を使った「京の酒」の出荷が11月から開始されたことにより、加工品の出荷額は伸びたものの、気候の影響でとり貝や宇治茶等の出荷量が減少したことから、全体の販売額は減少した。

今後は、京都府内や首都圏の量販店を中心に、京野菜コーナーを設置する京野菜マルシェを開催し、ブランド京野菜を含めて京都府産の野菜全体の販売を促進していく。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(4)産業革新・中小企業育成〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
京都の強みや技術力をいかした産業が育つこと	■一人当たり県民所得【2011年度実績】 ■実質経済成長率【2011年度実績】 ■製造品出荷額等（製造業従事者一人当たり）【2012年度実績】 ■製造業従事者一人当たり付加価値額（従業者4人以上事業所）【2012年度実績】 ■事業所開業率（非一次産業）【2009～2012年比較】 ■特許出願件数（人口10万人当たり） ■鉱工業生産指数〔製造工業（付加価値額ウェイト）〕 □企業立地件数 □中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 □中小企業応援条例に基づく「知恵の経営」実践モデル認証企業数
老舗のノウハウや技術力の継承が進むこと	■京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合 ■創業100年以上の長寿企業の比率（都道府県別の登録企業数のうち長寿企業が占める割合） ■織物の出荷高（西陣地域） ■織物の出荷高（丹後地域） ■織物の出荷額（西陣地域） ■織物の出荷額（丹後地域） □京もの認定工芸士の認定者数
京都ブランドが拡大・浸透すること	□地域団体商標登録数
ものづくり等による国際交流が進むこと	□京都府上海ビジネスサポートセンターの支援による中小企業の成約件数（累計）
京都舞鶴港を通じた交易が活発化すること	□京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量 □京都舞鶴港における貿易取扱量 □京都舞鶴港の定期航路数
中小企業の業績が向上し、倒産・廃業が減ること	■事業所廃業率（非一次産業）【2009～2012年比較】 □府内の倒産企業の件数 □中小企業応援隊による中小企業実訪問企業数
地域の力を活用した産業が育つこと	□きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる新規創業支援件数（累計） □地域づくり優良工事の数
京都観光のマーケットが拡大すること	■観光入込客数（人口1,000人当たり） ■外国人延べ宿泊者数（人口1,000人当たり） □府内を訪れた観光客の消費額総額 □府内を訪れた観光客の一人当たり消費額 □府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度）
農林水産物の生産と従事者の所得が拡大すること	■就業者一人当たり農業産出額（販売農家）【2010年度実績】 ■就業者一人当たり漁業生産額（海面漁業・海面養殖業）【2008年度実績】 □農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額【2012年度実績】 □新品種を導入した品目の販売額 □農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数 □府内の森林から生産し供給される間伐材の量
ブランド農林水産物の販売が増えること	□新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」に該当する農林水産物・加工品の販売額 □京都府輸出促進協議会において輸出に向けて取り組んだ農林水産物・加工品数（累計）
農林水産物の生産のみならず加工や販売による農業ビジネスに取り組む農林漁業者が増えること	□きょうと農商工連携応援ファンドに取り組む事業者数

※ 2011、2012年は京都市域の実績が出ないため、推移は評価できない

			㊼当初予算等における主要な事業 ※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	91	—	
☆	△		□京都産業立地促進事業費
☆	○		□北部産業活性化推進事業費
★	△		□中小企業事業継続支援センター推進事業費
☆	○		□ものづくり技術応援事業費
★	△		□次世代型植物工場研究費
★	◎		□丹後・食の王国構想プロジェクト推進事業費
☆	—		□映画・コンテンツ産業推進事業費
☆	◎		□京都ブランド推進事業費
★	△		□京都「和婚」アニバーサリー事業費
★	○		□産学公連携共同コーディネート推進事業費
★	62	0.228	□匠の公共事業費
☆	◎		□丹後織物ブランドビジネスモデル推進事業費 (□京都ブランド推進事業費)
★	—		□伝統産業若手育成事業費
★	—		□伝統産業生産基盤支援事業費
☆	—		□伝統産業育成基盤強化事業費
★	—		□「淋派」商品開発支援事業費
☆	◎		□ベンチャー企業支援事業費
☆	△		□「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費
☆	◎		□京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費
☆	△		□京都舞鶴港クルーズ船旅客ターミナル整備費
★	◎		
☆	◎		
☆	○		□中小企業総合応援事業費
★	◎		□一商一特パワーアップ事業費
☆	◎		□中小企業経営安定・改善支援事業費
			□消費税対応中小企業あんしん対策事業費
			□京都版エコノミック・ガーデニング推進事業費
			□中小企業金融支援費
			□丹後新時代産業育成事業費
☆	○		(□丹後織物ブランドビジネスモデル推進事業費)
☆	◎		□ものづくりパーク推進事業費
—※	—		□「海の京都」観光推進事業費
☆	◎		□京の七夕事業費
—※	△		□スポーツ観光聖地づくり事業費
—※	△		□ビジットKYOTO推進事業費
★	×		□京都・花灯路推進事業費
			□「海の京都」事業費
			□「海フェスタ京都」事業費
			□国内観光誘客促進事業費
			□「TANTANロングライド」開催支援事業費
(☆)	(△)		□森林・林業経営イノベーション事業費
(☆)	(×)		□府内産木材利用拡大事業費
☆	◎		□奥地保安林整備事業費
☆	△		□京力農場づくり事業費
☆	◎		□酒米生産加速化事業費
☆	◎		□輸出促進事業費
			□担い手農地活用加速化事業費
			□中山間地域特産物生産応援事業費
			□春・秋の農林水産業祭開催事業費
			□ブランド京野菜需要開拓事業費
★	△		□丹後・食の王国構想セカンドステージ推進事業費
☆	◎		□健康京野菜研究開発事業費
			□京野菜等生産加速化事業費
			□農業経営支援事業費
☆	◎		□京力農業・農村総合対策事業費
			□農林水産業競争力強化事業費
			(□丹後10次産業化拠点づくり事業費)

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能
注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

【京都力の発揮】（５）交流連帯




① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	北近畿タンゴ鉄道（KTR）の抜本的立て直し	北近畿タンゴ鉄道の安心・安全で快適な運行を確保するため、設備・車両の計画的な整備を沿線自治体とともに支援
	文化学術研究機関等の立地促進	・電気エネルギーの自給都市モデルの構築 ・関西イノベーション国際戦略総合特区の要となる拠点の整備
2013 年度	多角的視点からの北近畿タンゴ鉄道（KTR）の活性化	・2013年4月から、内外装をリニューアルしたデザイン車両「あかまつ」「あおまつ」の運行開始 ・2014年5月から、沿線の食が楽しめるキッチンを備えたデザイン車両「くろまつ」の運行開始 ・大学と連携して「京都・交通政策ユニット」を設置し、交通網整備等の交通課題を調査・分析して新たな交通戦略を策定する取組を実施

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
KTR利用人数（発券ベースの乗車人員）	2012年度	187万人	 1万人減 (数値目標 210万人)	P. 132
	2013年度	186万人		
関西文化学術研究都市（府域）に立地する文化学術研究機関等の数（3月末現在）	2012年度	62件	 4件増 (数値目標 75件)	P. 132
	2013年度	66件		
海外の機関やサイエンスパークと関西文化学術研究都市等との間で結ぶ提携の数（3月末現在）	2012年度	3件	 横ばい (数値目標 4件)	P. 132
	2013年度	3件		
府内における国際会議開催件数（年間）	2012年	196件	 19件減 (数値目標 187件)	P. 133
	2013年	177件		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと 回答した人の割合	回答 (%)	回答グラフ	
		0% 25% 50% 75% 100%	
凡例	85.0	そう思う	どちらかという と思う
共通			
1 将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1		
2 これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1		
III 京都力の発揮			
(5) 交流連帯			
1 フェイスブックやツイッターなどのSNS(ソーシャル・ ネットワーキング・サービス)を利用している人の割合	30.2		
2 海外に住む友人(海外在住の日本人を含む。)または 国内に住む外国人の友人がいる人の割合	13.0		

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ	
		0% 25% 50% 75% 100%	
III 京都力の発揮			
(5) 交流連帯			
1 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～宮津市) (3月末現在)	0.0		
2 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～福知山 市)(3月末現在)	0.0		
3 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～京丹後 市)(3月末現在)	40.0		
4 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～木津川 市)(3月末現在)	100.0		
5 市役所・町村役場から最寄りのICまで30分以内の市 町村の割合(3月末現在)	100.0		
6 KTR利用人数(発券ベースの乗車人員)(年間)	-140.0		
7 鉄道不便地域における、生活交通バス路線や地域と 市街地等を結ぶ道路について、バス等がすれ違いで きる幹線道路の割合	66.7		
8 道路運送法施行規則に基づく「地域公共交通 会議」を設置する市町村の割合(3月末現在)	42.6		
9 ブロードバンド世帯普及率(3月末現在)(ブロードバン ド契約世帯数/総世帯数)	86.7		
10 関西文化学術研究都市(府域)に立地する文化学術 研究機関等の数(3月末現在)	40.0		
11 海外の機関やサイエンスパークと関西文化学術研究 都市等との間で結ぶ提携の数(3月末現在)	50.0		
12 乗合バスの利用者数(年間)			
13 府内における国際会議開催件数(年間)			

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進
捗率グラフ欄は斜線としている。





- 北近畿タンゴ鉄道（K T R）利用人数は、2013 年度上半期は 2012 年度同期を下回ったが、2013 年 4 月に運行開始したデザイン車両「あかまつ」「あおまつ」が好評で 2013 年度下半期は 2012 年度同期実績を上回り、2013 年度（全期）は微減に止まった。

2013 年版ベンチマークレポートで「K T R と他交通機関の相互乗り換えなど多角的視点からの K T R の活性化が重要」との課題抽出を受け、2014 年 5 月から沿線の食が楽しめるキッチンを備えたデザイン車両「くるまつ」が運行開始されるとともに、2014 年度から「京都・交通政策ユニット」を設置して交通網整備等の交通戦略を策定する取組も開始するなど、関係機関が連携した魅力アップや他交通機関との相互乗り換え促進など様々な取組が積極的に展開されており、K T R の利用者増が期待されることから、今後の利用人数の推移を注視していく。

- 2013 年度の関西文化学術研究都市（府域）に立地する文化学術研究機関等の数は、2012 年度に比べて 4 件増の 66 件となっており、引き続き、積極的に誘致の取組を進めていく。また、海外の機関やサイエンスパークと関西文化学術研究都市等との間で結ぶ提携の数は、数値目標（4 件）の達成に向け、スマートコミュニティ関連産業が集積するスペインでプロモーションを行っており、今後の動向を注視していく。

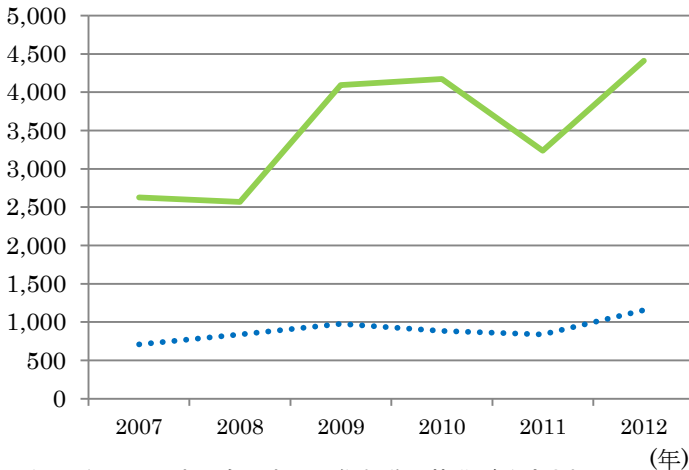
- 府内における国際会議開催件数は、2013 年は 2012 年に比べて 22 件減の 180 件となっているものの、国際会議は基本的に周年開催されることや大型会議施設が大規模改修で使用できなかったことが要因と考えられるので、今後の推移を注視していく。

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]

(人) 国際会議の参加者数(人口10万人当たり)



注:07年から調査対象とする国際会議の基準が改定されたため、06年以前の実績値は計上していない。

資料:国際会議統計(日本政府観光局(JNTO)等)

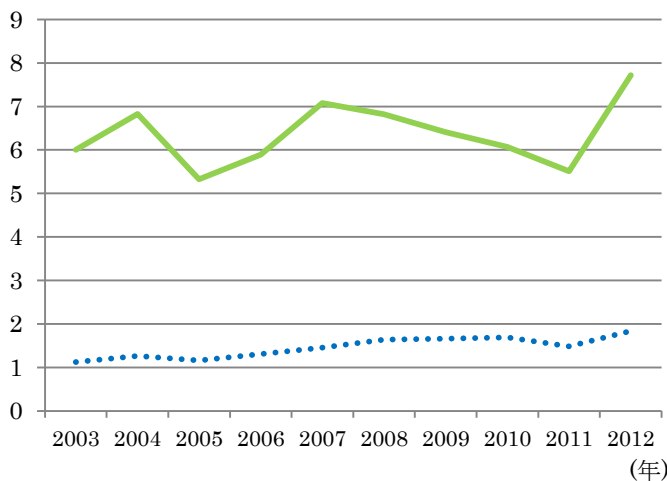
全国は、10年、11年と2年連続して減少したが、12年は増加に転じた。京都府では、09年に大幅に増加した後、11年は大幅に減少し、12年は再び増加に転じ、過去最高の参加者数となった。なお、京都府は、09年以降、全国1位となっている。

全国、京都府ともに11年の減少は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響によるものである。

また、2012年「国際会議統計」(日本政府観光局)によると、会場別の外国人参加者数、総参加者数ともに国立京都国際会館が全国3位となっている。

[データ2]

(件) 国際会議開催件数(人口10万人当たり)



注:2009年までは、同一会議が複数都市にまたがって開催された場合、各都市に1件と計上しており重複カウントしている。

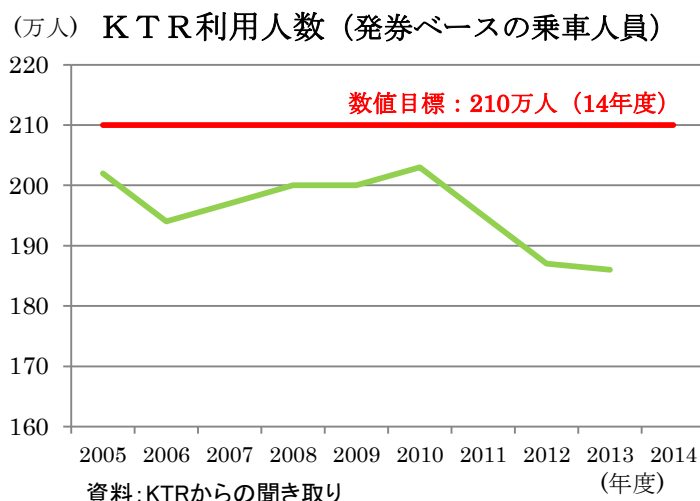
資料:国際会議統計(日本政府観光局(JNTO)等)

全国は、11年に東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響を受け減少したが、概ね増加傾向にある。京都府は、08~11年は連続して減少していたが、12年は増加に転じ、過去最高の開催件数となった。

なお、03年以降、京都府は、全国1位となっている。

施策指標

[データ1]



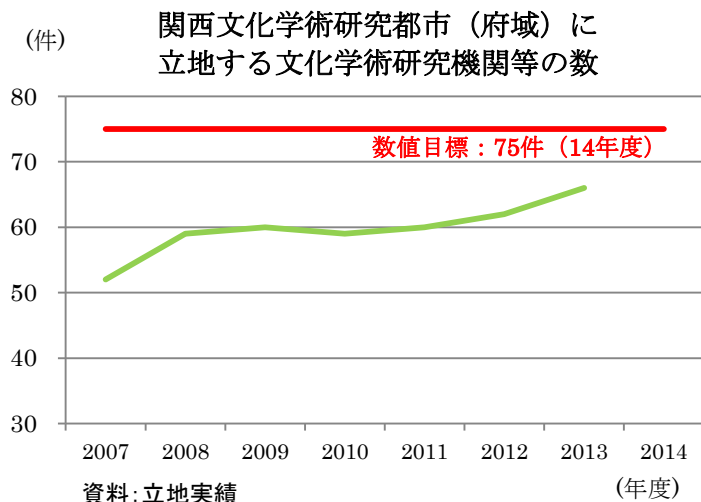
07年度以降増加傾向を示し、10年度には203万人となったが、11年度からは減少に転じ、200万人を割り込んだ。12年度は、11年度に比べて8万人減の187万人となった。

近年の利用人数の減少は、沿線人口の減少による定期利用の減少や高速道路網の整備が進み、バス・自家用車を利用する観光客が増えていること等が原因と考えられる。

13年度上半期は12年度同期を下回っていたが、利用促進を図るため13年4月に運行開始されたデザイン車両「あかまつ」「あおまつ」が好評で、13年度下半期の利用人数が12年度同期を上回ったことから、13年度(全期)は、12年度に比べて微減の186万人となった。

14年5月からは、スイーツ、地酒やランチなど沿線の食と車窓の風景を同時に楽しめるキッチンを備えたデザイン車両「くろまつ」の運行が始まり好評を得ていることから、今後の利用者増が期待される。

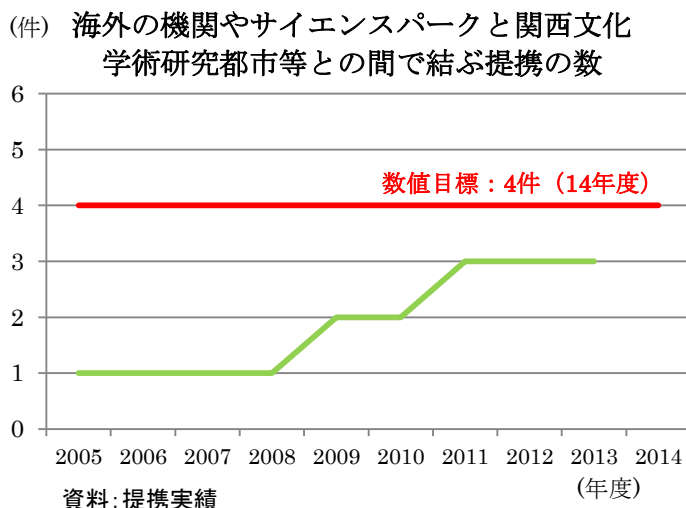
[データ2]



新規立地がある一方、既存施設の閉鎖もあり、09年度以降は概ね横ばいであったが、12年度は2件、13年度は4件の立地があり、現在は計66件の文化学術研究機関等が立地している。

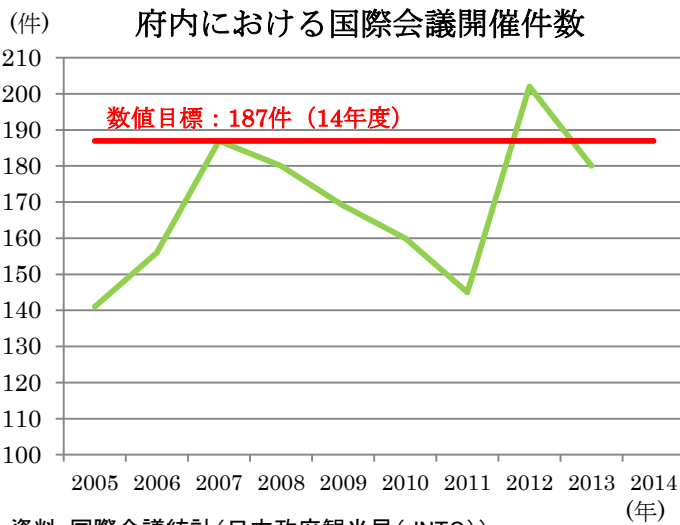
社会経済情勢が好転したこともあり、今後は更に積極的な誘致の取組を行っていく。

[データ3]



11年度以降、横ばいが続いている。しかしながら、スマートコミュニティ関連産業が集積するスペインにおいてプロモーションを実施しているところであり、数値目標の達成が期待される。

【データ4】



08年以降、減少が続き、特に11年は東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響を受けて大きく落ち込んだ。
その後、12年は11年に比べ57件増の202件となり数値目標を上回った。
13年は12年に比べて22件減の180件となった。その要因として、国際会議は基本的に周年開催されることや大型会議施設が大規模改修で使用できなかったことが挙げられる。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都市力の発揮(5)交流連帯〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
移動にかかる所要時間が短縮させること	■府県相互間旅客輸送人員（一人当たり）【2012年度実績】 ※1
	■道路改良率【2012年度実績】
	□府内主要都市間移動の所要時間
	□市役所・町村役場から最寄りのICまで30分以内の市町村の割合
府域全体で生活移動基盤が拡充されること	□鉄道不便地域における、生活バス路線や地域と市街地等を結ぶ道路について、バス等がすれ違える幹線道路の割合（鉄道不便地域：鉄道があっても本数が少ない地域や駅までが遠い地域）
	□乗合バスの利用者数
	□道路運送法施行規則の規定に基づく「地域公共交通会議」を設置する市町村の割合
府域全体でICTの利活用が進むこと	■フェイスブックやツイッターなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用している人の割合
	■インターネット行動者率（10歳以上）【2006年実績】
	□ブロードバンド世帯普及率（ブロードバンド契約世帯数/総世帯数）
文化学術研究機関の立地が増えること	□関西文化学術研究都市（府域）に立地する文化学術研究機関等の数
海外の機関との提携等が増えること	■出国率（出国者数/総人口） □海外の機関やサイエンスパークと関西文化学術研究都市等との間で結ぶ提携の数
京都を訪れる外国からの有識者等が増えること	■海外に住む友人（海外在住の日本人を含む。）または国内に住む外国人の友人がいる人の割合
	■外国人人口割合【2010年実績】
	■国際会議参加者数（人口10万人当たり）【2012年実績】
	■国際会議開催件数（人口10万人当たり）【2012年実績】
	□府内における国際会議開催件数

※1 2010年10月の調査から、調査方法が変更されたため、2009年度以前のデータとの比較はできない

※2 2014年度から調査実施

※3 2011年から調査が実施されなくなったため、以降の推移・水準は評価できない

			㊦当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調査」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
☆	◎		□京都縦貫自動車道建設事業費
☆	△		□リニア中央新幹線誘致推進費
整備中のため未測定			□北近畿タンゴ鉄道リニューアル支援費
☆	◎		□JR奈良線複線化・高速化整備事業費
★	×		
			□生活交通ネットワーク構築支援費
☆	○		□公共交通ネットワーク活性化事業費
			□交通戦略大学協働推進費
☆	◎		
☆	△		
—※2	30	-0.037	
(☆)※3	(◎)※3		
☆	△		
☆	△		
★	○		
☆	○		
☆	13	-0.013	
(★)	(○)		
☆	◎		
☆	◎		
★	×		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上かつ基準値以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

